



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月13日

上場会社名	株式会社 千趣会	上場取引所	東
コード番号	8165 URL https://www.senshukai.co.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 聰		
問合せ先責任者	(役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也		
定時株主総会開催予定日	2026年3月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2026年3月25日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有 (当社ホームページにて決算説明動画を配信予定)		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 42,071	% △8.3	百万円 △2,588	% —	百万円 △2,737	% —	百万円 3,940	% —
2024年12月期	45,859	—	△3,459	—	△3,909	—	△3,616	—

(注) 包括利益 2025年12月期 3,881百万円 (−%) 2024年12月期 △3,792百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 84.23	円 銭 —	% 26.1	% △10.6	% △6.2
2024年12月期	△77.31	—	△23.5	△13.6	△7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 35百万円 2024年12月期 59百万円

(注) 2024年12月期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 26,149	百万円 17,037	% 65.2	円 銭 364.22
2024年12月期	25,484	13,147	51.6	281.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 17,037百万円 2024年12月期 13,154百万円

(注) 2024年12月期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △3,075	百万円 9,854	百万円 △2,511	百万円 6,937
2024年12月期	△3,459	297	△710	2,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 45,000	% 7.0	百万円 200	% —	百万円 200	% —	百万円 100	% △97.5

円 銭
2.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1件 (社名) 株式会社ベルメゾンロジスコ

除外 2件 (社名) 株式会社Senshukai Make Co.、株式会社ウェルサーブ

(注) 詳細は、添付資料13ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	52,056,993株	2024年12月期	52,056,993株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	5,280,829株	2024年12月期	5,280,756株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	46,776,201株	2024年12月期	46,778,872株
-----------	-------------	-----------	-------------

2025年12月期	52,056,993株	2024年12月期	52,056,993株
-----------	-------------	-----------	-------------

2025年12月期	5,280,829株	2024年12月期	5,280,756株
-----------	------------	-----------	------------

2025年12月期	46,776,201株	2024年12月期	46,778,872株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	39,142	△9.2	△2,781	—	△2,752	—	4,314	—
2024年12月期	43,121	—	△3,523	—	△3,903	—	△3,575	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 錢	円 錢
2025年12月期	92.25	—
2024年12月期	△76.43	—

(注) 2024年12月期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 錢	
2025年12月期	24,880		16,549		66.5		353.81	
2024年12月期	24,125		12,302		51.0		263.00	

(参考) 自己資本 2025年12月期 16,549百万円 2024年12月期 12,302百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2025年12月期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 繼続企業の前提に関する重要な事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、賃金上昇や設備投資の持ち直しなど一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、長引く地政学的リスクや円安に伴う物価上昇が継続しており、企業収益への影響や個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きに不透明さが残る状況が懸念されております。

このような経営環境のもと、当社は2025年2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、事業構造改革と業績回復に向けた施策を着実に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は420億71百万円（前期比8.3%減）、営業損失は25億88百万円（前期は34億59百万円の営業損失）と損失幅の縮小が進みました。また、経常損失は27億37百万円（前期は39億9百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上により39億40百万円（前期は36億16百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。当社は引き続き再生計画に基づく構造改革を推進し、次期の営業黒字化及び中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、再生計画に基づき、ターゲットを明確化した世代別事業ドメインへの再編や不採算商品の改廃を進めるとともに、カタログ起点からECを主戦場としたビジネスモデルへの転換や、ECサイトやカタログにおける顧客層に最適化した売場への転換を推進いたしました。これらの構造改革に伴い減収となりましたが、収益改善の取組みにより営業損失は縮小し、次期黒字化に向けた収益基盤の構築が着実に進展いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は359億89百万円（前期比9.9%減）、営業損失は30億82百万円（前期は39億33百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、物流業務の代行サービス受託と株主優待品の受託が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は40億7百万円（前期比2.4%増）、営業利益は2億53百万円（前期比56.9%増）となりました。

(保険事業)

お客様に最適な保険選びのサポートを行う保険事業は、結婚式場等の従来チャネルからの新規契約件数が減少し、法人保険、産院等の新たな販売チャネルの開拓に取り組んでおりますが、減少分を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は3億90百万円（前期比23.8%減）、営業利益は1億42百万円（前期比45.8%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業は、保育事業の運営が順調に推移し、当連結会計年度の売上高は16億84百万円（前期比12.2%増）、営業利益は96百万円（前期比100.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、261億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億27百万円増加し、175億57百万円となりました。これは、現金及び預金が42億83百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が20億15百万円、投資その他の資産が6億94百万円、無形固定資産が3億53百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ30億63百万円減少し、85億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少し、88億5百万円となりました。これは、電子記録債務が9億69百万円、短期借入金が4億20百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億27百万円減少し、3億6百万円となりました。これは、長期借入金が19億63百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億89百万円増加し、170億37百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益39億40百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は65.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は69億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億83百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、30億75百万円の支出（前期は34億59百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益39億99百万円であり、主なマイナス要因は、固定資産除売却損益70億53百万円、仕入債務の減少額8億91百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、98億54百万円の収入（前期は2億97百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入95億3百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億88百万円、無形固定資産の取得による支出1億85百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、25億11百万円の支出（前期は7億10百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出23億65百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	54.3	51.6	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	52.3	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図るとともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保を確保しながら、安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、これまで実施しております株主優待制度を廃止し、保有株式数に応じた公平な利益配分である現金配当による直接的な還元へ集約することといたしました。今後は、連結業績及び財務状況等を総合的に勘案し、継続的な利益還元に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、固定資産の売却による特別利益の計上で親会社株主に帰属する当期純利益は黒字となったものの、本業の収益力を示す営業損益におきましては損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現在、事業構造改革による黒字化を見込んでおりますが、本計画の達成は第4四半期における利益計画の達成によるところが大きく、最終的な黒字化の実現には当該期間の進捗を見極める必要があることから、中間配当は無配、期末配当につきましては、現時点では未定としております。

なお、配当の実施につきましては、第4四半期を含む通期の業績動向及び財務状況を見極めた上で判断いたします。早期の復配実現に向け全社一丸となって収益及び財務基盤の改善に取り組み、公表が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年12月期 (予想)	45,000	200	200	100
2025年12月期 (実績)	42,071	△2,588	△2,737	3,940
増 減 率 (%)	7.0	—	—	△97.5

2026年度の見通しにつきましては、再生計画（2025年～2027年）の2年目として、当連結会計年度に構築した事業基盤を活かし、確実な成果創出を図る年と位置付けております。売上高につきましては、通信販売事業の抜本改革に伴う各施策の本格的な効果発現時期を慎重に見極めた結果、再生計画2年目の数値目標460億円から450億円へ見直します。営業利益につきましても、売上高の見直しに伴い3億円から2億円へ修正いたしますが、ECを主戦場としたビジネスモデルの本格稼働やターゲット別戦略の深化による収益性の向上とコスト構造改革は進展しており、黒字化については確実なものとしてまいります。なお、再生計画最終年度（2027年度）の数値目標（売上高500億円、営業利益16億円）に変更はありません。なお、具体的な取り組みと進捗状況につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654	6,937
受取手形	84	68
売掛金	1,119	965
商品及び製品	5,272	5,553
貯蔵品	202	173
未収入金	3,823	3,357
その他	736	547
貸倒引当金	△63	△46
流動資産合計	13,829	17,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,053	15,726
減価償却累計額	△16,529	△12,974
建物及び構築物（純額）	3,524	2,751
機械装置及び運搬具	6,311	6,226
減価償却累計額	△6,251	△6,185
機械装置及び運搬具（純額）	59	40
工具、器具及び備品	755	646
減価償却累計額	△675	△604
工具、器具及び備品（純額）	80	42
土地	5,402	4,118
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	3
建設仮勘定	0	95
有形固定資産合計	9,067	7,051
無形固定資産		
その他	703	350
無形固定資産合計	703	350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	342
敷金及び保証金	404	531
繰延税金資産	32	40
その他	350	275
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,884	1,190
固定資産合計	11,654	8,591
資産合計	25,484	26,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
電子記録債務	3,278	2,309
買掛金	1,822	1,951
短期借入金	620	200
リース債務	22	3
未払金	2,505	2,157
未払費用	564	675
未払法人税等	21	20
未払消費税等	93	642
契約負債	482	455
販売促進引当金	—	15
賞与引当金	35	68
事業所閉鎖損失引当金	90	—
その他	564	305
流动負債合計	10,103	8,805
固定負債		
長期借入金	2,063	100
リース債務	2	3
繰延税金負債	14	—
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	125	174
その他	21	22
固定負債合計	2,233	306
負債合計	12,337	9,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△12,846	△9,298
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	14,383	17,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	—
繰延ヘッジ損益	144	95
土地再評価差額金	△1,516	△1,124
為替換算調整勘定	124	133
その他の包括利益累計額合計	△1,229	△894
非支配株主持分	△7	—
純資産合計	13,147	17,037
負債純資産合計	25,484	26,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,859	42,071
売上原価	22,357	20,738
売上総利益	23,501	21,332
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,877	3,428
販売手数料	2,434	1,746
販売促進費	5,407	4,443
販売促進引当金繰入額	—	15
貸倒引当金繰入額	50	35
役員報酬	173	180
給料及び手当	3,784	4,653
賞与	571	679
賞与引当金繰入額	35	68
退職給付費用	289	279
支払手数料	3,746	3,591
減価償却費	725	555
その他	5,864	4,243
販売費及び一般管理費合計	26,961	23,921
営業損失 (△)	△3,459	△2,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
持分法による投資利益	59	35
事業所閉鎖損失引当金戻入額	12	24
還付税金	—	23
雑収入	52	44
営業外収益合計	131	133
営業外費用		
支払利息	52	83
為替差損	77	44
支払手数料	115	4
割増退職金	131	125
雑損失	204	25
営業外費用合計	581	282
経常損失 (△)	△3,909	△2,737
特別利益		
固定資産売却益	0	7,054
その他	549	37
特別利益合計	549	7,091
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
減損損失	235	352
その他	24	1
特別損失合計	266	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,626	3,999
法人税、住民税及び事業税	42	27
法人税等調整額	△40	32
法人税等合計	2	59
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,628	3,939
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△12	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,616	3,940

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,628	3,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	△18
繰延ヘッジ損益	72	△48
為替換算調整勘定	31	11
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△1
その他の包括利益合計	△163	△57
包括利益	△3,792	3,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,780	3,882
非支配株主に係る包括利益	△12	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	△8,891	△2,953	18,339
会計方針の変更による累積的影響額			△339		△339
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	30,084	△9,230	△2,953	18,000
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,616		△3,616
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,616	△0	△3,616
当期末残高	100	30,084	△12,846	△2,954	14,383

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	302	71	△1,516	77	△1,065	5	17,279
会計方針の変更による累積的影響額							△339
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	71	△1,516	77	△1,065	5	16,940
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,616
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	72	—	46	△163	△12	△176
当期変動額合計	△283	72	—	46	△163	△12	△3,792
当期末残高	18	144	△1,516	124	△1,229	△7	13,147

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	△12,846	△2,954	14,383
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,940		3,940
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△391		△391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,548	△0	3,548
当期末残高	100	30,084	△9,298	△2,954	17,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	144	△1,516	124	△1,229	△7	13,147
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,940
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△48	391	9	334	7	341
当期変動額合計	△18	△48	391	9	334	7	3,889
当期末残高	—	95	△1,124	133	△894	—	17,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,626	3,999
減価償却費	726	555
減損損失	235	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△3
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	15
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△79	△90
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	52	83
持分法による投資損益(△は益)	△59	△35
固定資産除売却損益(△は益)	5	△7,053
売上債権の増減額(△は増加)	368	324
棚卸資産の増減額(△は増加)	735	△280
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28	756
仕入債務の増減額(△は減少)	△781	△891
契約負債の増減額(△は減少)	△144	△27
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△312	△525
その他	△505	△81
小計	△3,441	△2,924
利息及び配当金の受取額	30	5
利息の支払額	△52	△82
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,459	△3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297	△288
有形固定資産の売却による収入	3	9,503
無形固定資産の取得による支出	△155	△185
投資有価証券の売却による収入	688	281
関係会社株式の売却による収入	0	405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	249
その他	57	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	9,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9	—
長期借入金の返済による支出	△620	△2,365
配当金の支払額	△0	△71
非支配株主への払戻による支出	—	△6
割賦債務の返済による支出	△76	△44
その他	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△2,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,827	4,283
現金及び現金同等物の期首残高	6,481	2,654
現金及び現金同等物の期末残高	2,654	6,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において4期連続で重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取組みを進めております。

各施策の進捗状況

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化し「世代別」に事業ドメインを再編するとともに、カタログ起点からECを主戦場としたビジネスモデルへの転換を推進いたしました。

ターゲット別施策として実施した子育て世代に向けたSNS販促やシニア層へのカタログ施策等が奏功し、成果の兆しを確認しております。引き続き、コアターゲットを含めた全体最適化に向け、収益モデル確立のための検証と改善に注力してまいります。また、季節やトレンドに合わせた機動的な商品投入を可能にする体制整備を推進し、業務プロセス改革による土台構築を完了させ、稼働を開始いたしました。今後は、これらを活用し成果創出を図ってまいります。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

ECモール・リアル店舗展開による販売ポテンシャルの最大化を図るとともに、保険・法人受託等のBtoB事業の強化により収益基盤の多角化を進めております。

ECモールの自社店舗及びリアル店舗での販売が伸長し、物流業務の代行サービスと株主優待品の受託事業も堅調に推移いたしました。今後は、ECモールの自社店舗やリアル店舗、法人受託事業のさらなる成長に注力するとともに、保険セミナーの新規開拓、卸の販路拡大を推進することで、事業規模の拡大と安定的な収益確保に取り組んでまいります。

C. 新たな収益源の開発

新たな収益源の獲得に向け、子育て支援事業との連携による新規施策やエシカル推進、海外展開等の検証を進めるとともに、新たな事業領域として、IP（知的財産）活用事業に取り組みました。

特にIP活用においては、人気コンテンツを用いたオリジナル商品開発と催事・EC連動販売により、新たな顧客層の開拓において成果を確認いたしました。引き続き有力IPとの協業拡大により早期の事業化と収益貢献を目指します。また、子育て支援連携施策、エシカル推進、海外展開については、中長期的な視点で事業性の検証を継続してまいります。

資金面については、当連結会計年度末において、現金及び預金69億37百万円を保有しております。前連結会計年度末の残高が26億円であった借入金については、不動産の売却収入を原資として返済したことにより、当連結会計年度末の残高は3億円となっております。今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう金融機関等とも緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上にあり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、資金調達における各種対策や金融機関からの更なる追加支援については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、営業黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(カタログギフトの未使用分の計上方法の変更)

当社が発行するカタログギフトについて、カタログギフトを販売した時点で将来顧客に商品を引き渡す履行義務を負っており、当該カタログギフトが使用された時点で収益を認識しております。

従来、カタログギフトの未使用分については、債務勘定整理益として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より、売上収益として会計処理する方法に変更しました。この変更は、カタログギフトに係る取引実態を改めて精査したところ、カタログギフトの未行使分についても顧客との契約から生じる収益として捉えられるところから、取引実態をより適切に反映するために行なったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が258百万円増加し、営業損失が246百万円減少しております。

(販売促進費に関する会計方針の変更)

通信販売事業を行っている当社グループは、販売促進費のうち、翌期以降の売上高に対応するカタログ関係費用を前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より、カタログ配付時に費用処理する方法に変更しております。

これは、カタログ起点のシーズンMDを行ってきたことからトレンドへの対応に経営課題があったところ、カタログ（シーズン）サイクルにとらわれない新商品の投入を行っていく方針を再生計画（2025年～2027年）において掲げており、当該変更が経営成績をより適切に表すと判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、貯蔵品が74百万円増加し、その他流動資産が371百万円、利益剰余金が296百万円それぞれ減少しており、前連結会計年度の連結損益計算書の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ42百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(契約負債及び販売促進引当金)

システムリプレース後一定期間が経過し、ポイントに関する適切なデータが蓄積されたことで、将来使用されると見込まれるポイントをより合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度の期首より当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高が186百万円減少し、販売費及び一般管理費が39百万円増加しており、営業損失及び経常損失がそれぞれ225百万円増加し、税金等調整前当期純利益が225百万円減少しております。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社ベルメゾンロジスコの全株式を取得し連結子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社Senshukai Make Co.の清算及び株式会社ウェルサーブの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、インターネット及びカタログを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組替えを行っており、従来の方法に比べ「通信販売事業」の売上高が258百万円増加しており、営業損失が288百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,933	3,912	512	44,358	1,500	45,859	—	45,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	44	—	275	0	276	△276	—
計	40,164	3,956	512	44,634	1,501	46,135	△276	45,859
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,933	161	263	△3,508	48	△3,459	—	△3,459
セグメント資産	14,140	2,401	42	16,583	785	17,369	8,114	25,484
その他の項目								
減価償却費	682	20	—	703	22	726	—	726
持分法投資利益	23	—	—	23	—	23	35	59
持分法適用会社への 投資額	506	—	—	506	—	506	102	609
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	199	192	—	392	1	393	31	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (2) 持分法投資利益の調整額35百万円は、各セグメントに配分していない持分法投資利益であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額102百万円は、各セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,989	4,007	390	40,386	1,684	42,071	—	42,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	180	—	409	0	409	△409	—
計	36,218	4,187	390	40,796	1,684	42,480	△409	42,071
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,082	253	142	△2,685	96	△2,588	—	△2,588
セグメント資産	13,617	2,144	51	15,813	939	16,752	9,396	26,149
その他の項目								
減価償却費	506	25	—	532	23	555	—	555
持分法投資利益	35	—	—	35	—	35	—	35
持分法適用会社への 投資額	147	—	—	147	—	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	183	39	—	222	101	324	101	426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	281円22銭	364円22銭
1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△)	△77円31銭	84円23銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっております。

3. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△3,616	3,940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△3,616	3,940
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,778	46,776